

令和6年度

# 菊川市事業成果書

## 介護保険特別会計

静岡県菊川市



事業報告書（様式2）特別会計用

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
1	1	1	1	一般管理費（介護特会）	9	4,521,000	3,981,573	88.1	介護保険事業を運営するための、第1号被保険者の資格管理及び介護保険事務全般の経費。
1	2	1	1	賦課徴収費（介護特会）	9	3,305,000	2,895,978	87.6	介護保険料の決定通知書、督促状等の作成、発送経費及び賦課徴収の手数料経費。
1	3	1	1	介護認定審査会費	9	32,433,000	29,183,146	90.0	介護認定及び介護認定審査会運営に必要となる、主治医意見書作成に対する手数料、介護認定調査員10名分の賃金及び小笠掛川介護認定審査会負担金等。
1	4	1	1	趣旨普及費（介護特会）	9	2,634,000	1,557,817	59.1	介護保険証送付時（65歳到達、転入）に同封する、介護保険制度のしおりの購入。令和6年度報酬改定対応に伴う介護保険パンフレット（A4版）の作成。
2	1	1	1	居宅介護サービス費	9	1,697,956,000	1,682,324,791	99.1	要介護認定者が利用した居宅サービス費に対する給付費。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護サービス給付費 1,483,645,222円</li> <li>・居宅介護福祉用具購入費 3,710,965円</li> <li>・居宅介護住宅改修費 8,475,031円</li> <li>・居宅介護サービス計画給付費 186,493,573円</li> </ul>
2	1	2	1	地域密着型介護サービス費	10	297,729,000	291,070,909	97.8	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護・グループホーム等の地域密着型サービス費に対する給付費。
2	1	3	1	施設介護サービス費	10	1,465,535,000	1,445,411,958	98.6	介護老人福祉施設、介護老人保険施設等の入所者が利用した施設介護サービス費に対する給付費。
2	2	1	1	介護予防サービス費	10	51,962,000	46,992,719	90.4	要支援認定者が利用した介護予防サービス費に対する給付費。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防サービス給付費 36,244,402円</li> <li>・介護予防福祉用具購入費 552,351円</li> <li>・介護予防住宅改修費 1,611,765円</li> <li>・介護予防サービス計画給付費 8,584,201円</li> </ul>
2	2	2	1	地域密着型介護予防サービス費	10	576,000	223,200	38.8	要支援認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費に対する給付費。
2	3	1	1	審査支払費	10	2,509,000	2,463,622	98.2	静岡県国民健康保険団体連合会に委託している介護サービス事業者からのサービス費の請求に関しての審査支払業務に対する手数料。（1件当たりの単価46円）
2	4	1	1	高額介護サービス等費	10	60,193,000	58,730,893	97.6	要介護・要支援認定者が介護（予防）サービスを利用した際に支払う利用者負担額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
2	5	1	1	高額医療合算介護サービス費	10	7,511,000	5,102,918	67.9	医療費負担金と要介護認定者が介護サービスを利用した際に支払う利用者負担額の合算額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。
2	5	2	1	高額医療合算介護予防サービス費	10	30,000	21,469	71.6	医療費負担金と要支援認定者が介護予防サービスを利用した際に支払う利用者負担額の合算額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。
2	6	1	1	特定入所者介護サービス等費	11	93,198,000	78,985,666	84.8	施設サービス等利用者の自己負担のうち、食費・居住費に係る部分について、所得等に応じた負担限度額と基準費用額との差額を給付。
3	1	1	1	予防サービス事業費	11	73,283,000	70,447,027	96.1	介護予防・日常生活支援サービス事業の対象者（事業対象者）が利用した事業に対する給付費。
3	1	2	1	介護予防ケアマネジメント事業費	11	7,259,000	6,776,770	93.4	総合事業の介護予防ケアマネジメント費。
3	1	3	1	高額介護予防サービス費相当事業費	11	236,000	91,691	38.9	事業対象者等が、介護予防・日常生活支援総合事業を利用した際に支払う利用者負担額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給するサービス費。
3	1	4	1	高額医療合算介護予防サービス等費相当事業費	11	105,000	35,649	34.0	事業対象者等が、世帯で国民健康保険などの医療保険及び介護保険並びに介護予防・日常生活支援総合事業の自己負担額を合算した額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給するサービス費。
3	2	1	1	介護予防普及啓発事業費	11	23,800,000	23,666,108	99.4	別紙（4ページ）
3	2	1	2	地域介護予防活動支援事業費	11	1,257,000	1,250,899	99.5	地域での介護予防活動を推進するため、介護予防リーダー（ボランティア）養成講座を実施。 ・いきいき応援隊養成講座 全11回
3	2	1	3	地域リハビリテーション活動支援事業費	12	200,000	190,000	95.0	地域の介護予防活動に対して、菊川市立総合病院のリハビリテーション専門職を派遣（19回実施）。
3	3	1	1	包括的支援事業費	12	26,461,000	23,252,079	87.9	別紙（5ページ）
3	3	1	2	職員給与費（介護保険特別会計）	12	11,744,000	11,648,754	99.2	地域包括支援センター職員2名分の賃金等。

事業報告書（様式2）特別会計用

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
3	3	2	2	家族介護支援事業費	12	169,000	114,412	67.7	介護者のつどい3回開催、認知症高齢者探索機器貸出事業、介護者手当支給事業を実施。
3	3	2	3	成年後見制度利用支援事業	12	868,000	739,590	85.2	成年後見制度市長申立て 2件実施。 成年後見制度利用支援事業 3件実施。
3	3	2	4	地域自立生活等支援事業費	13	3,901,000	3,527,404	90.4	認知症サポーター養成講座を7回開催。 配食サービスを3事業所に委託して実施。
3	3	2	5	在宅医療・介護連携推進事業費	13	4,052,000	4,021,945	99.3	別紙（6ページ）
3	3	2	6	生活支援体制整備事業費	13	9,724,000	9,715,000	99.9	別紙（7ページ）
3	3	2	7	認知症総合支援事業費	13	705,000	612,143	86.8	別紙（8ページ）
3	3	2	8	地域ケア会議推進費	13	42,000	42,000	100.0	地域ケア会議委員に対する委員報酬。
3	4	1	1	審査支払費	13	189,000	183,310	97.0	静岡県国民健康保険団体連合会に委託している総合事業対象者のサービス費の請求に係る審査支払業務に対する手数料。（1件当たりの単価46円）
4	1	1	1	介護用品支給事業費	13	612,000	407,682	66.6	別紙（9ページ）
5	1	1	1	介護給付費準備基金積立金	14	6,000	5,366	89.4	菊川市介護保険保険給付支払準備基金条例第2条の規定に基づく基金への積立金。
6	1	1	1	利子（介護特会）	14	1,000	0	0.0	一時借入れがなかったため支出なし。
7	1	1	1	第1号被保険者還付加算金	14	650,000	521,000	80.2	過年度分の保険料に係る還付金。
7	1	2	1	償還金（介護特会）	14	79,286,000	79,285,071	100.0	令和5年度分介護給付費及び地域支援事業費国県負担金・社会保険診療報酬支払基金交付金超過交付額の返還金。
7	2	1	1	一般会計繰出金	14	4,166,000	4,165,768	100.0	令和5年度分市負担金超過額の返還金。
8	1	1	1	予備費（介護特会）	14	100,000	0	0.0	該当がなかったため充用なし。
合 計						3,968,908,000	3,889,646,327	98.0	

決算書	P	11	所管部局	R6	健康福祉部 長寿介護課	R7	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	2	項	一般介護予防事業費	1	目	一般介護予防事業費	
事業	0001	介護予防普及啓発事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
23,800,000		23,666,108		0		133,892		99.4%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	5,466,295		2,558,302		0		8,725,621		6,915,890	
主な財源	国庫支出金		介護予防・日常生活支援総合事業交付金等					5,466,295 円		
	県支出金		介護予防・日常生活支援総合事業交付金					2,558,302 円		
	支払基金交付金		地域支援事業交付金					5,525,933 円		
	諸収入等		一般介護予防事業負担金等					3,199,688 円		
目的	65歳以上の高齢者に対し、介護が必要にならないように早い時期から介護予防に取り組んでいただくために必要な知識や取り組み等について、普及啓発を行うための事業を実施する。									
成果・実績	1 一般介護予防通所型介護予防事業（いきいきサロン） 19,016,138円 閉じこもりを予防し、早期に介護予防に取り組んでいただくために、市内3箇所のサロン事業委託料 ・(福)菊川市社会福祉協議会：プラザけやき、東部ふれあいプラザ ・(福)和松会：松風苑									
	2 介護予防事業のための会計年度任用職員の雇用 4,635,951円 事業実施のための保健師、看護師及び事務補佐員等の雇用									
	3 介護予防教室等の実施等 14,019円 介護予防教室等に係る保険料、介護予防教室等で使用する消耗品など									
今後の方針等	【課題】 市が主催するいきいきサロンや介護予防教室などの介護予防事業や、地域のサロンも同様に男性の参加率が低い状況となっている。 【今後の方針】 いきいきサロンや介護予防教室の周知を引き続き行うとともに、男性が参加しやすい内容や環境などについて研究していくことで、より多くの高齢者が介護予防に取り組んでいただけるよう、今後も促していく。									
総合計画	基本目標		2		健康で元気に暮らせるまち		政策		2-2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	

決算書	P	12	所管部局	R6	健康福祉部 長寿介護課	R7	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	1	目	包括的支援事業費	
事業	0001	包括的支援事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
26,461,000		23,252,079		0		3,208,921		87.9%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	9,865,331		4,476,025		0		0		8,910,723	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等					9,865,331円		
	県支出金		包括的支援事業費等交付金					4,476,025円		
目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを推進するため地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者や家族等からの介護・福祉等に関する様々な相談を受け付ける。また、医療及び福祉関係者との連絡、調整等を行う。									
成果・実績	1 会計年度任用職員の雇上げ 7,907,187円 地域包括支援センター職員（主任介護支援専門員）の雇上げ。高齢者訪問のための保健師雇上げ。									
	2 出向職員負担金 10,082,800円 地域包括支援センターの専門職確保を目的に(福)和松会からの出向職員を配置したことによる法人への人件費等の支払い。									
	3 その他 地域包括支援センターの運営に必要な費用 5,262,092円 地域包括支援センターシステム電算業務委託料、パソコンリース料、需要費、役務費、使用料、負担金等									
今後の方針等	<b>【課題】</b> 地域包括支援センター「けやき窓口」と「あかつち窓口」が円滑に機能するよう連携を図り、当センターの認知度向上に努め、利用しやすい相談窓口を運営していく必要がある。また、センター業務を担う専門職の育成と確保が必要である。 <b>【今後の方針】</b> 両窓口を円滑に機能させるため情報交換や事業進捗管理、困りごとの相談を行う連携会議を毎月開催する。センター業務を運営するための人材育成と確保に努める。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	13	所管部局	R6	健康福祉部 長寿介護課	R7	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0005	在宅医療・介護連携推進事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
4,052,000		4,021,945		0		30,055		99.3%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	1,706,421		774,224		0		0		1,541,300	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等				1,706,421円			
	県支出金		包括的支援事業費等交付金				774,224円			
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、自分らしい人生を住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう、関係機関が連携し、多職種が協働する体制を実現するため、介護保険法に基づき、在宅医療・介護連携推進事業を行う。									
成果・実績	1 在宅医療・介護連携推進事業の事務委任に係る負担金 3,901,540円 菊川市立総合病院に事務委任 ・在宅医療・介護連携支援窓口の設置 ・その他、在宅医療介護連携に係る事業への協力									
	2 きくがわ医療・介護連携多職種研修会 91,400円 ・市内で業務を行う医療機関、介護サービス事業者等の専門職を対象に開催 参加者88人 「未来への一步 さらに住みよいまち きくがわ」をテーマに、菊川市家庭医療センター長を講師に招き、講話やグループワークを通して理想とする未来と現状とのギャップ・課題について考え、必要な取り組みを検討した。									
	3 人生会議啓発ポスター、チラシの作成 29,005円 ・市内医療機関(38か所)、介護事業所(19か所)、高齢者見守り事業所(299か所)に人生会議啓発ポスターの掲示とチラシ配布に協力を依頼									
今後の方針等	<b>【課題】</b> 切れ目ない医療と介護の提供体制を整えるため、医療機関と介護事業所間の情報共有・連携強化を図っていく必要がある。また、市民の人生会議への関心を高める必要がある。 <b>【今後の方針】</b> 医療機関と介護事業所の情報共有や連携を強化するため、現在有志によって実施されているきくがわ医療・介護多職種研修会を事業化していく。人生会議については、出前行政講座や私のこれからノート(人生会議ノート)作成体験会、各種イベント時を利用して普及啓発を継続する。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	13	所管部局	R6	健康福祉部 長寿介護課	R7	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0006	生活支援体制整備事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
9,724,000		9,715,000		0		9,000		99.9%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	4,121,855		1,870,138		0		0		3,723,007	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等				4,121,855 円			
	県支出金		包括的支援事業費等交付金				1,870,138 円			
目的	介護保険法に基づき、地域包括ケアシステムの一環として高齢者が住み慣れた地域で自分らしく人生の最期まで暮らし続けることができる社会を目指し、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置をする。「移動支援」・「買い物支援」・「地域サロン・居場所づくり」の3つの課題に重点を置き、地域でできることを地域住民と形成するとともに、政策的に行うべきことの検討をする。									
成果・実績	1 生活支援コーディネーター業務委託 9,715,000円 多様な主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進し、地域におけるサービスの提供体制や助け合いの社会を構築するために必要な、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置について、(福)菊川市社会福祉協議会に委託。「買い物、移動、居場所」の3つを重点課題として取り組みを実施した。 ・生活支援コーディネーター配置 第1層(市全域) : 1人 第2層(日常生活圏域) : 3人(1人は第1層が兼務) ・協議体の設置 第1層協議体を4回開催 第2層協議体を11回開催  2 その他 研修会負担金及び出張旅費等 支出なし									
今後の方針等	【課題】 「地域サロン・居場所づくり」において、参加者の減少や担い手の高齢化・不足により存続が難しい状況となっている地域が増えている。しかし、地域サロンは要介護状態になる前の居場所としてのニーズは高いため、存続に向けたサポートや、新規の開設希望に対しては、ニーズ把握、情報収集等を進め、立ち上げについて支援をしていく必要がある。 【今後の方針】 引き続き「移動支援、買い物支援、居場所づくり」を重点課題として取り組んでいく。生活支援コーディネーターを配置し、情報交換を行うことで地域における課題等の共有、ニーズ調査、担い手の発掘・育成、ネットワークづくりを継続して実施していく。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策		2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	

決算書	P	13	所管部局	R6	健康福祉部 長寿介護課	R7	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0007	認知症総合支援事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
705,000		612,143		0		92,857		86.8%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	259,718		117,838		0		0		234,587	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等				259,718円			
	県支出金		包括的支援事業費等交付金				117,838円			
目的	認知症の人の意思が尊重され、認知症になっても尊厳と希望を持って暮らすことができる、また、認知症の人にやさしい社会を実現するため、介護保険法に基づき、市民の認知症に対する理解を深め、介護者等の認知症対応力の向上を目的に、認知症地域支援推進員を配置する。また、認知症や認知症が疑われる人で医療や介護につながっていないケース等を対象に、多職種による初期支援を包括的かつ集中的に対応するため、認知症初期集中支援チームを設置する。									
成果・実績	1 認知症初期集中支援推進事業 148,600円 (1) 認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2回 (2) 認知症初期集中支援チームのチーム員に対する謝礼、旅費、研修負担金 チーム員：認知症サポート医5人、医療・介護の専門職16人									
	2 認知症地域支援・ケア向上事業 458,923円 (1) 認知症地域支援推進員の配置 4人 ・長寿介護課1人、地域包括支援センター3人 (2) 認知症カフェ事業 (福)和松会と(福)白翁会に委託して実施 ・(福)白翁会 またきてカフェ菊川地区 年12回開催 報恩寺等 ・(福)和松会 またきてカフェ小笠地区 年12回開催 くすりん等 (3) 認知症ケアパスの概要版の作成 (4) その他 講師謝礼、旅費、消耗品、映画上映委託料、会場使用料、研修負担金									
	3 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 4,620円 認知症バリアフリー交流会出席に対する旅費									
今後の方針等	<b>【課題】</b> 認知症サポーター養成講座を実施しているが、受講者数が減少傾向にある。また、高齢化により認知症の人の増加が見込まれているが、認知症を我が事として捉える人は多くなく、ネガティブな印象を持っている市民が多い。 <b>【今後の方針】</b> 令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の主旨に沿った取組の実施に向け検討していく。また、「新しい認知症観」について普及啓発を行い、市民の認知症に対する新たな価値観を持ってもらえるよう働きかけていく。									
総合計画	基本目標		2		健康で元気に暮らせるまち		政策		2-2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	

決算書	P	13	所管部局	R6	健康福祉部 長寿介護課	R7	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	4	款	保健福祉事業費	1	項	保健福祉事業費	1	目	介護用品支給事業費	
事業	0001	介護用品支給事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
612,000		407,682		0		204,318		66.6%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	16,013		0		0		0		391,669	
主な財源	国庫支出金		保険者機能強化推進交付金					16,013 円		
目的	<p>在宅で介護を受けている高齢者で紙おむつを必要とするものに対し、紙おむつを支給することにより、在宅介護の援助及び介護に当たる家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。第9期介護保険事業計画から、地域支援事業交付金の対象外となる予定であったが、例外的な激変緩和措置として対象事業として継続することとなった。しかし、国は地域支援事業を財源とする介護用品支給事業は廃止・縮小するよう求めているため、国の方針に沿って地域支援事業から保健福祉事業に移行し、事業を継続する。</p>									
成果・実績	<p>1 在宅介護高齢者紙おむつ支給事業 407,682円 要介護4以上の方を、在宅で1ヵ月以上介護している非課税世帯の介護者を支援し、介護する家族の経済負担の軽減を図るため、紙おむつの現物支給を行った。</p>									
今後の方針等	<p>【課題】 紙おむつ支給対象者に、制度周知及び利用を促すための利用希望通知を送付しても、制度利用率が約50%となっており、要因の把握が必要である。 【今後の方針】 支給希望の申請のなかった人を対象に、支給の必要性の有無等の実態把握を目的としたアンケート調査を実施し、制度の有効活用を図っていく。</p>									
総合計画	基本目標		2		健康で元気に暮らせるまち		政策		2-2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	

◆ 令和6年度 介護保険事業の報告

1 一般状況(R7.3.31現在)

(1) 第1号被保険者のいる世帯数： 8,707世帯

(2) 第1号被保険者数

(人)

区 分		65歳以上 75歳未満	75歳以上 85歳未満	85歳以上	(再掲)外国人 被保険者	(再掲)住所地 特例者	計	認定者率	
第1号被保険者数	A	6,070	4,992	2,352	137	58	13,414		14.52%
前年度	B	6,304	4,707	2,381	132	59	13,392		
比 較	C=A/B	96.3%	106.1%	98.8%			100.2%		

2 認定状況

(1) 要介護(要支援)認定者数(R7.3.31現在)

(人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	A=B+C+D	76	175	503	477	330	247	140	1,948
65歳以上75歳未満	B	11	15	38	42	20	15	17	158
75歳以上85歳未満	C	29	69	175	127	79	70	34	583
85歳以上	D	36	91	290	308	231	162	89	1,207
第2号被保険者	E	3	4	12	9	6	5	4	43
総 数	F=A+E	79	179	515	486	336	252	144	1,991
前年度	G	99	190	517	447	321	254	148	1,976
比 較	H=F/G	79.8%	94.2%	99.6%	108.7%	104.7%	99.2%	97.3%	100.8%

(2) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(R7.3月分)

(人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	A	41	110	411	397	175	101	47	1,282
第2号被保険者	B	2	0	8	8	6	1	2	27
総 数	C=A+B	43	110	419	405	181	102	49	1,309
前年度	D	56	124	417	366	177	84	56	1,280
比 較	E=C/D	76.8%	88.7%	100.5%	110.7%	102.3%	121.4%	87.5%	102.3%

## (3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（R 7. 3月分）

(人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	A	0	0	42	53	26	12	10	143
第 2 号被保険者	B	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	C=A+B	0	0	42	53	26	12	10	143
前年度	D	1	1	50	58	31	14	13	168
比 較	E=C/D	0.0%	0.0%	84.0%	91.4%	83.9%	85.7%	76.9%	85.1%

## (4) 施設介護サービス受給者数（R 7. 3月分）

(人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	A	0	0	2	1	79	91	58	231
介護老人保健施設	B	0	0	28	29	41	39	17	154
介護療養型医療施設	C	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	D	0	0	0	0	8	7	7	22
総 数	E=A+B+C+D	0	0	30	30	128	137	82	407
前年度	F	0	0	29	34	124	141	78	406
比 較	G=E/F	—	—	103.4%	88.2%	103.2%	97.2%	105.1%	100.2%

### 3 保険給付決定状況

(1) 支給総額（令和6年度分）

（円）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	—	計
訪問サービス	A	3,147,776	7,381,634	64,833,586	67,513,485	42,687,581	42,521,119	40,343,741		268,428,922
通所サービス	B	1,447,322	6,860,441	242,428,087	290,289,122	176,243,475	114,486,291	44,408,082		876,162,820
短期入所サービス	C	0	746,493	12,831,471	25,277,853	35,059,592	20,053,189	7,788,351		101,756,949
福祉用具・住宅改修サービス	D=E+F+G	3,821,085	9,648,022	23,323,766	43,675,565	27,157,089	20,552,056	9,269,755		137,447,338
福祉用具貸与	E	2,752,581	8,552,410	18,135,573	39,766,836	25,645,662	19,444,861	8,799,303		123,097,226
福祉用具購入費	F	236,393	315,958	1,431,937	1,137,400	607,206	423,970	110,452		4,263,316
住宅改修費	G	832,111	779,654	3,756,256	2,771,329	904,221	683,225	360,000		10,086,796
特定施設入居者生活介護	H	2,733,833	2,473,082	38,294,651	22,358,568	28,134,157	37,183,977	19,265,439		150,443,707
介護予防支援・居宅介護支援	I	2,463,218	6,107,803	65,345,567	60,495,233	33,432,617	18,468,490	8,764,846		195,077,774
地域密着（介護予防）サービス	J	0	223,200	67,738,917	99,261,141	63,361,830	30,452,921	30,256,100		291,294,109
施設サービス費	K=L+M+N+O	0	0	85,735,789	107,024,842	431,329,522	502,127,000	319,194,805		1,445,411,958
介護老人福祉施設	L	0	0	5,312,691	2,860,362	254,014,735	321,803,081	231,462,696		815,453,565
介護老人保健施設	M	0	0	79,121,324	100,977,158	150,971,547	153,739,514	55,249,192		540,058,735
介護療養型医療施設	N	0	0	0	0	0	0	0		0
介護医療院	O	0	0	1,301,774	3,187,322	26,343,240	26,584,405	32,482,917		89,899,658
高額介護サービス	P								58,730,893	58,730,893
高額医療合算介護サービス	P								5,124,387	5,124,387
特定入所者介護サービス	Q	0	0	2,305,398	1,256,199	26,973,867	26,140,333	22,309,869		78,985,666
審査支払手数料	R								2,463,622	2,463,622
総 額	S	13,613,234	33,440,675	602,837,232	717,152,008	864,379,730	811,985,376	501,600,988	66,318,902	3,611,328,145
前年度	T	15,199,792	40,025,680	572,923,883	687,865,091	845,603,077	788,672,646	492,647,066	62,703,007	3,505,640,242
比 較	U=S/T	89.6%	83.5%	105.2%	104.3%	102.2%	103.0%	101.8%	105.8%	103.0%

(2) 認定対象者に対する利用率（R 7. 3月分）

（人）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	A	79	179	515	486	336	252	144	1,991
施設介護受給者数	B	0	0	30	30	128	137	82	407
居宅介護対象者数	C=A-B	79	179	485	456	208	115	62	1,584
居宅介護利用者数	D	43	110	419	405	181	102	49	1,309
利用率	E=D/C	54.4%	61.5%	86.4%	88.8%	87.0%	88.7%	79.0%	82.6%

#### 4 介護保険料

(1) 所得段階別対象者数(R 7. 3. 31現在)

(人)

区 分		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
対象者数	A	909	814	741	1,354	2,992	2,483	2,249	1,033	383
前年度	B	952	792	740	1,436	3,003	2,864	1,937	970	698
比 較	C=A/B	95.5%	102.8%	100.1%	94.3%	99.6%	86.7%	116.1%	106.5%	54.9%

(人)

区 分		第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	計
対象者数	A	155	67	48	186	13,414
前年度	B	0	0	0	0	13,392
比 較	C=A/B	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.2%

(2) 収納状況

(円)

区 分		調定額	収納額	還付未済額	不能欠損額	未収納額	収納率
特別徴収(現年度分)	A	894,832,100	895,292,200	460,100			100.1%
普通徴収(現年度分)	B	70,870,100	67,583,857			3,286,243	95.4%
普通徴収(滞納繰越)	C	7,543,173	3,085,178		1,534,700	2,923,295	40.9%
総 額	D=A+B+C	973,245,373	965,961,235	460,100	1,534,700	6,209,538	99.3%
前年度	E	862,979,546	854,574,773	341,800	1,157,200	7,589,373	99.0%
比 較	F=D/E	112.8%	113.0%	134.6%	132.6%	81.8%	

#### 5 基金の状況

(円)

令和5年度末	268,307,927
年度中積立額	5,366
年度中取崩額	0
令和6年度末	268,313,293

